



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

東・福

上場会社名 タマホーム株式会社

上場取引所

コード番号 1419

URL <https://www.tamahome.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 玉木 伸弥

問合せ先責任者（役職名） 取締役戦略本部長兼経理部長

（氏名） 西堀 祐介 (TEL) 03-6408-1200

半期報告書提出予定日 2026年1月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	88,443	△5.7	△1,123	—	△1,062	—	△932	—
	93,739	△16.9	△2,279	—	△2,352	—	△1,876	—

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 △1,061百万円(- %) 2025年5月期中間期 △1,913百万円(- %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 錢	円 錢
2025年5月期中間期	△32.16	—
	△64.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円	百万円	%
2025年5月期	92,751	27,561	29.7
	92,302	34,275	37.1

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 27,528百万円 2025年5月期 34,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
	—	0.00	—	195.00	195.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	196.00	196.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 錢

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期中間期	29,455,800株	2025年5月期	29,455,800株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	467,642株	2025年5月期	467,592株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年5月期中間期	28,988,191株	2025年5月期中間期	28,988,208株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料] 4 ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	P. 4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
中間連結損益計算書	P. 7
中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
(セグメント情報等の注記)	P. 11
3. 换算情報	P. 12
(1) 受注及び販売の状況	P. 12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国向けを中心とした輸出が、米国の通商政策による影響で減少した一方、円安水準の継続からインバウンド需要は底堅く推移しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策の影響拡大による景気の下振れリスクが懸念されています。さらに、物価上昇の長期化が個人消費に及ぼす影響等も、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループの属する国内住宅業界は、2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法改正後の反動減は概ね解消したと見られ、10月の新設住宅着工戸数は回復基調となりました。一方で、物価上昇による消費者のマインド低下及び金利上昇に対する懸念が影響し、9月、10月における住宅展示場来場者数は減少、11月は一部エリアで回復の兆候が見られるものの、多数のエリアでは引き続き減少しました。

このような事業環境の中で当社グループにおきましては、注文住宅・戸建分譲・リフォーム・不動産の4つの事業の柱を中心に成長する、2022年5月期よりスタートした5ヵ年計画「タマステップ2026」の中で、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、事業拡大、企業価値向上に取り組んでまいりました。そして、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

（住宅事業）

住宅事業においては、当中間連結会計期間の新規出店はなく、営業拠点は237ヶ所となりました。注文住宅の引渡棟数は2,264棟と前年同期比で12.0%減少しました。また、創業期である1998年6月から当中間連結会計期間までの戸建分譲を含む累計引渡棟数は、18万棟を突破しました。

注文住宅事業については、住宅展示場への来場機会の創出を目的としたクオカード贈呈施策を継続し、安定的な集客数を維持しました。営業面では、当中間連結会計期間の成約率が前年同期および直前四半期をいずれも上回り、営業活動の効率化が着実に進展しました。また、11月より集客チャネルの多様化を図るべく、紹介カウンターの新規参画を開始しました。そのほか、引き続き営業人員の採用強化、オーナー様や協力業者様等を対象としたご紹介キャンペーンの活用、資料請求からの来場予約の獲得強化に取り組みました。さらに9月より新商品として、断熱等級6標準、耐震等級3+制震、高性能仕様の「3つの強化」をメインとした性能とデザイン性を高めた中高価格帯商品の販売を開始しました。また、土地の購入が必要な一次取得者層をターゲットとした、低価格帯の地域限定商品の販売エリア拡大を図りました。お客様のライフスタイルやご予算に寄り添った商品のラインナップの拡充を図り、受注の向上に努めました。

リフォーム事業については、入居後10年を経過したオーナー様を中心に、保証延長を目的とした保証延長工事のご提案を行い、さらに入居後15年以上を経過したオーナー様への継続的な保証延長工事のご提案やフォローアップを強化し、商談件数の増加に努めました。また、経年劣化による故障が想定されるエコキュート等の商材を保証延長ローンに含めた契約への需要が増加傾向にあり、ご案内を強化しました。

以上の結果、当事業の売上高は60,051百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は3,219百万円（前年同期は営業損失3,812百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、戸建分譲事業について、当中間連結会計期間の引渡棟数は667棟と前年同期比で0.8%増加しました。受注棟数及び売上棟数とともに、九州エリア並びに東海北陸エリアが大きく牽引しました。売建用地仕入については、引き続き積極的な仕入活動に取り組みました。

サブリース事業については、東京23区内に所在する新規受託物件獲得のため、案件情報の収集、内見予約の増加及び提案力の向上に努めました。当社の保有する物件の稼働率は99%台の高稼働率となっており、前年同期と比較し、賃料収入は増加しています。一方で、当中間連結会計期間の新規受託物件はありませんでした。

オフィス区分所有権販売事業については、保有物件の販売を進めるとともに、底堅いオフィス需要の見込まれる東京主要5区に加え一部エリアを拡大し、仕入活動に注力しました。そして、当中間連結会計期間に1棟（TWG新橋II）の仕入を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は25,198百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,543百万円（同96.1%増）となりました。

（金融事業）

金融事業においては、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売及びフラット35の利用促進に取り組みました。当中間連結会計期間のフラット35の利用率は、長期金利上昇等の影響により逐増傾向で推移しました。損害保険の契約率は前年同期水準で推移しましたが、住宅事業の引渡棟数の減少に伴い、契約件数は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は410百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は35百万円（同18.9%減）となりました。

（エネルギー事業）

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電所の売電実績について、九州電力株式会社の出力制御における代理制御の仕組み導入及び天候の影響の結果、当事業の売上高は413百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は142百万円（同8.4%減）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に減収減益となり、当事業の売上高は2,369百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は368百万円（同28.4%減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高88,443百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益につきましては営業損失1,123百万円（前年同期は営業損失2,279百万円）、経常損失1,062百万円（前年同期は経常損失2,352百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失932百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,876百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が期末決算期に偏る傾向にあることから、相対的に中間期の売上高が低くなり、また中間期の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当中間期におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、現金及び預金が4,073百万円、販売用不動産が3,294百万円減少したものの、仕掛販売用不動産が5,448百万円、未成工事支出金が3,100百万円増加したこと等により、総資産は448百万円増加し92,751百万円となりました。

また負債は、未払法人税等が726百万円、支払手形・工事未払金等が560百万円減少したものの、未成工事受入金等が7,474百万円増加したこと等により、負債合計では7,162百万円増加し、65,189百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失932百万円の計上、剰余金の配当5,652百万円等により6,714百万円減少し、27,561百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,073百万円減少し、26,927百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、701百万円（前年同期は1,452百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,106百万円（同2,328百万円の損失）、法人税等の支払額875百万円（同2,164百万円）、未成工事受入金等の増加7,474百万円（同7,111百万円）、棚卸資産の増加5,154百万円（同1,217百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、265百万円（前年同期は264百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出151百万円（同256百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4,519百万円（前年同期は5,593百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額5,642百万円（同5,501百万円）等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月11日時点に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年1月13日）公表いたしました「通期業績予想及び中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,001	26,927
受取手形	69	44
完成工事未収入金	610	507
売掛金	778	710
営業貸付金	663	330
販売用不動産	17,458	14,164
未成工事支出金	4,098	7,198
仕掛販売用不動産	10,290	15,738
その他の棚卸資産	1,211	1,112
その他	1,424	1,812
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	67,570	68,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,370	8,684
機械装置及び運搬具（純額）	2,738	2,474
土地	6,360	6,360
その他（純額）	206	254
有形固定資産合計	18,676	17,775
無形固定資産	1,067	1,021
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,564	6,019
貸倒引当金	△576	△576
投資その他の資産合計	4,987	5,442
固定資産合計	24,732	24,239
資産合計	92,302	92,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,336	13,776
短期借入金	7,530	8,369
1年内返済予定の長期借入金	3,602	4,352
未払法人税等	1,091	365
未成工事受入金等	8,887	16,361
完成工事補償引当金	1,802	1,855
賞与引当金	233	167
その他	7,351	7,252
流動負債合計	44,837	52,502
固定負債		
長期借入金	7,917	7,457
資産除去債務	3,251	3,239
その他	2,020	1,990
固定負債合計	13,189	12,687
負債合計	58,027	65,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	27,229	20,645
自己株式	△1,451	△1,451
株主資本合計	34,368	27,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	14
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△140	△271
その他の包括利益累計額合計	△122	△255
非支配株主持分	28	33
純資産合計	34,275	27,561
負債純資産合計	92,302	92,751

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	93,739	88,443
売上原価	70,737	66,725
売上総利益	23,002	21,717
販売費及び一般管理費	25,281	22,841
営業損失(△)	△2,279	△1,123
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
仕入割引	40	30
為替差益	—	129
違約金収入	75	68
持分法による投資利益	0	0
その他	42	54
営業外収益合計	161	285
営業外費用		
支払利息	73	155
為替差損	81	—
その他	79	68
営業外費用合計	234	224
経常損失(△)	△2,352	△1,062
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	110	—
特別利益合計	115	0
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	90	26
減損損失	—	16
特別損失合計	91	43
税金等調整前中間純損失(△)	△2,328	△1,106
法人税、住民税及び事業税	344	270
法人税等調整額	△801	△449
法人税等合計	△457	△179
中間純損失(△)	△1,870	△926
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,876	△932

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純損失(△)	△1,870	△926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△38	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△43	△134
中間包括利益	△1,913	△1,061
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,917	△1,065
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△2,328	△1,106
減価償却費	1,251	1,155
減損損失	—	16
関係会社清算益	△110	—
固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
固定資産除却損	90	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	82	53
未払費用の増減額(△は減少)	△578	△832
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	73	155
営業債権の増減額(△は増加)	200	534
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,217	△5,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,127	△560
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	7,111	7,474
その他	△655	△20
小計	786	1,739
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△78	△167
法人税等の支払額	△2,164	△875
その他	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256	△151
有形固定資産の売却による収入	13	0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△23	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43	839
長期借入れによる収入	944	2,791
長期借入金の返済による支出	△1,074	△2,501
配当金の支払額	△5,501	△5,642
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,593	△4,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,323	△4,073
現金及び現金同等物の期首残高	26,105	31,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,781	26,927

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	60,533	—	—	—	60,533	—	60,533	—	60,533
戸建分譲販売	—	20,129	—	—	20,129	—	20,129	—	20,129
リフォーム事業	5,347	—	—	—	5,347	—	5,347	—	5,347
マンション販売	—	1,554	—	—	1,554	—	1,554	—	1,554
その他	795	387	437	428	2,048	2,512	4,561	—	4,561
顧客との契約から生じる収益	66,676	22,070	437	428	89,613	2,512	92,125	—	92,125
その他の収益	—	1,612	1	—	1,613	—	1,613	—	1,613
外部顧客への売上高	66,676	23,683	439	428	91,226	2,512	93,739	—	93,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	7	—	—	117	6,744	6,861	△6,861	—
計	66,787	23,690	439	428	91,344	9,257	100,601	△6,861	93,739
セグメント利益又は損失(△)	△3,812	787	43	155	△2,825	514	△2,311	32	△2,279

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	54,583	—	—	—	54,583	—	54,583	—	54,583
戸建分譲販売	—	22,394	—	—	22,394	—	22,394	—	22,394
リフォーム事業	4,782	—	—	—	4,782	—	4,782	—	4,782
マンション販売	—	303	—	—	303	—	303	—	303
その他	685	943	405	413	2,446	2,369	4,816	—	4,816
顧客との契約から生じる収益	60,051	23,640	405	413	84,510	2,369	86,880	—	86,880
その他の収益	—	1,557	5	—	1,562	—	1,562	—	1,562
外部顧客への売上高	60,051	25,198	410	413	86,073	2,369	88,443	—	88,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	7	—	—	114	5,431	5,545	△5,545	—
計	60,158	25,205	410	413	86,187	7,801	93,989	△5,545	88,443
セグメント利益又は損失(△)	△3,219	1,543	35	142	△1,497	368	△1,129	5	△1,123

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注

(単位：百万円)

受注		2025年5月期第2四半期		2026年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	3,834	90,953	3,467	81,279	△367	△9,674
	リフォーム	—	6,173	—	5,987	—	△186
不動産事業	その他請負	—	—	—	—	—	—
合計		3,834	97,127	3,467	87,266	△367	△9,861

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		2025年5月期第2四半期		2026年5月期第2四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	2,574	60,533	2,264	54,583	△310	△5,950
	リフォーム	—	5,347	—	4,782	—	△564
	その他売上	—	906	—	792	—	△113
計		2,574	66,787	2,264	60,158	△310	△6,628
不動産事業	戸建分譲	662	20,129	667	22,394	5	2,264
	マンション	—	1,554	—	303	—	△1,250
	サブリース	—	1,688	—	1,646	—	△42
	その他売上	—	318	—	861	—	543
計		662	23,690	667	25,205	5	1,515
金融事業		—	439	—	410	—	△28
エネルギー事業		—	428	—	413	—	△14
その他事業		—	9,257	—	7,801	—	△1,455
調整		—	△6,861	—	△5,545	—	1,316
合計		3,236	93,739	2,931	88,443	△305	△5,296